

JPMグローバル・CB・オープン'95

第 55 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2024年1月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバル・CB・オープン'95」は、去る1月30日に第55期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(転換社債)
信託期間	1995年1月31日から2044年1月30日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	世界各国のCBを中心に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長をめざします。 <small>CBとは一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた債券で、一般に「CB」(英語:Convertible Bond)または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせています。</small>
主要投資(運用)対象	世界各国のCBを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	CBへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。株式(ワラントを含みます。)への投資は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。同一銘柄の株式への投資は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。同一銘柄のCBへの投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として1月30日、7月30日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)			FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジあり、円ベース)			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	優先証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
51期(2022年1月31日)	円 8,678	円 30	% △13.5	% 82,719	% △5.8	% 46,925	% △9.2	% 89.8	% 6.0	百万円 18,634		
52期(2022年8月1日)	7,750	40	△10.2	85,853	3.8	42,717	△9.0	90.7	6.7	17,076		
53期(2023年1月30日)	7,606	30	△1.5	87,102	1.5	43,308	1.4	92.7	3.7	16,993		
54期(2023年7月31日)	7,900	30	4.3	98,164	12.7	44,153	1.9	96.1	1.9	17,241		
55期(2024年1月30日)	7,845	40	△0.2	103,902	5.8	43,502	△1.5	95.7	1.3	15,405		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) FTSEグローバルCBインデックスは、Refinitiv(「リフィニティブ」)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したFTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)			FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジあり、円ベース)			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	優先証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2023年7月31日	円 7,900	% -	% 98,164	% -	% 44,153	% -	% 96.1	% 1.9		
8月末	7,781	△1.5	99,519	1.4	43,030	△2.5	96.2	1.8		
9月末	7,594	△3.9	99,311	1.2	42,072	△4.7	92.6	1.3		
10月末	7,377	△6.6	95,852	△2.4	40,487	△8.3	92.6	1.3		
11月末	7,658	△3.1	99,720	1.6	42,088	△4.7	94.8	1.3		
12月末	7,795	△1.3	100,449	2.3	43,952	△0.5	94.6	1.3		
(期末) 2024年1月30日	7,885	△0.2	103,902	5.8	43,502	△1.5	95.7	1.3		

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表わすFTSEグローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で小幅上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、アジア(除く日本、米ドルベース)を除き、米国(米ドルベース)、欧州(ユーロベース)、日本(円ベース)は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から10月下旬にかけては、中国の経済減速に対する警戒感が強まったことや、高い政策金利の長期化への不安等に加えて、イスラエルとハマスの軍事衝突を受けて消費者心理が悪化し、世界のCB市場は下落しました。
- ◆その後期末にかけては、米国および欧州でインフレ率の鈍化を示すデータの発表が続き、主要先進国の中央銀行による利下げへの期待が高まったことから、上昇基調で推移しました。

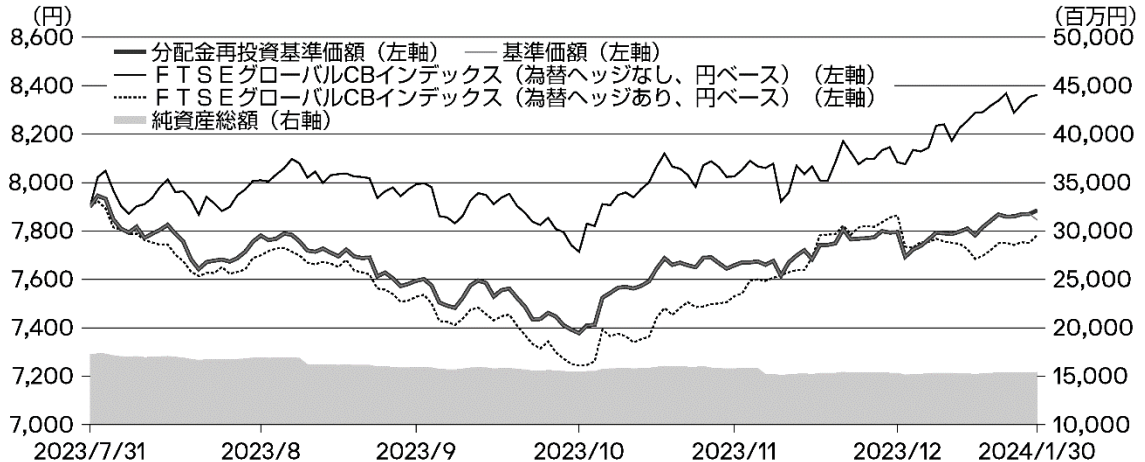
◎為替市況

為替市場では、11月中旬にかけてFRB(米連邦準備制度理事会)議長による追加利上げを示唆する発言や、日銀総裁が金融緩和の継続を示したことなどから米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。その後は、日銀当局者の発言を受けてマイナス金利政策の修正観測が高まったことや、米金利低下や欧州経済の鈍化を背景に下落した局面があったものの、期を通じて米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-0.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびFTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で上昇したことなどは基準価額を押し上げた要因となった一方で、信託報酬等の費用などが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

セクター別では、テクノロジーやコミュニケーションセクターがプラスに寄与したものの、消費財(景気循環)や消費財(生活必需品)セクターのパフォーマンスが振るいませんでした。各国・地域別では、欧州や日本への投資はパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、アジア(除く日本)はマイナスに寄与しました。株価連動性については、前期末対比で低下しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1口当たりの分配金は40円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり・税込)

項 目	第55期
	2023年8月1日～ 2024年1月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.507%
当期の収益	—
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	35

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆好調な経済指標を受けて米経済のソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まる一方、早期利下げの可能性は幾分後退しました。依然として世界経済へのリスクは消えておらず、マクロ経済の不透明感に加えて、政治的、地政学的にも現時点で正確な予測が難しいリスクが存在しており、今後の動向を注視しています。
- ◆一方、2024年を通して企業業績の改善が見込まれています。過去数年、多くの地域において企業業績は振るいませんでしたが、2024年は世界全体で10%前後の業績成長を見込んでいます。グローバル株式市場は構造的な変化や米ドル安、ガバナンスの改善などによって恩恵を受ける可能性があると考えています。とりわけ、日本や中国を除く新興国市場などの回復が期待されており、米国と他国との成長格差が縮小しつつある点もグローバル経済全体の支援材料となる可能性があります。
- ◆2023年は超大型テクノロジー銘柄を中心にAI関連銘柄が市場をけん引しましたが、2024年はこのような銘柄に限らず、財務健全性が高く、優秀な経営陣のもと中長期的な成長が見込まれる優良銘柄を引き続き重視しています。テクノロジーセクターに加えて、資本財や金融、ヘルスケアセクターなども注目しています。引き続き、割安かつ中長期的な成長が見込める企業を見極め、優良銘柄への投資を行っていきます。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、最近の金利上昇、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション(株式に転換しうる権利)が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

世界各国のCBを主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2023年8月1日～2024年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.457)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.330)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(優 先 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	2	0.029	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	67	0.870	
期中の平均基準価額は、7,684円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

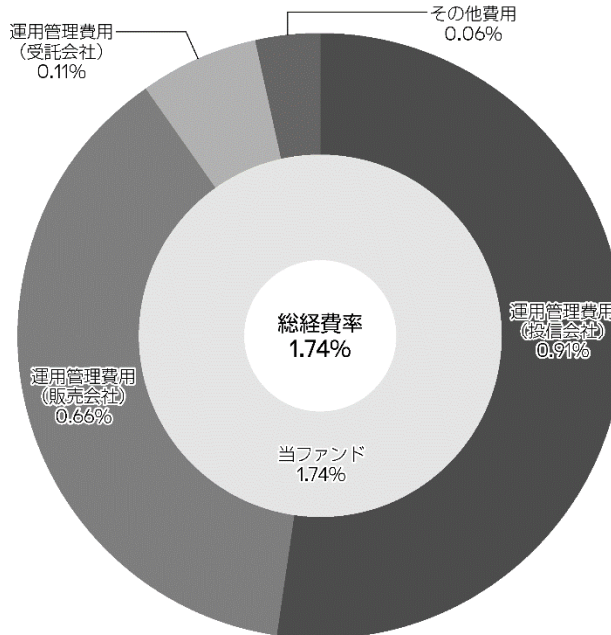
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月1日～2024年1月30日)

新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額	面 金 額	額	面 金 額
国内		千円	千円	千円	千円
		670,000	737,934	30,000	38,811
外	アメリカ	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
		23,969	24,994	39,197	42,222
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	1,500	1,488	900	821
	フランス	2,778	2,749	1,396	1,542
	その他	1,400	1,424	3,400	3,371
国	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
		—	—	1,200	1,046
	スイス	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン
		—	—	680	874
	オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		600	635	600	650
	香港	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
	—	—	19,000	19,035	
	シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル
		750	930	—	—

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

優先証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	百証券	千米ドル	百証券	千米ドル
		—	—	124	523

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月1日～2024年1月30日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
新株予約権付社債(転換社債)	百万円 —	百万円 111	百万円 332

(注)金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMオルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月1日～2024年1月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年8月1日～2024年1月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2024年1月30日現在)

国内新株予約権付社債(転換社債)

銘柄	額面金額	当 期 末	
		評 価 額	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイフク 0% SEP28 CB	180,000	196,871	
太陽誘電 0% OCT30 CB	150,000	161,662	
サンリオ 0% DEC28 CB	30,000	33,379	
高島屋 0% DEC28 CB	210,000	230,811	
SBIホールディングス 0% JUL25 CB	150,000	194,518	
ANAホールディングス 0% DEC31 CB	160,000	185,825	
合 計	880,000	1,003,068	
	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	< 6.5% >

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

外国新株予約権付社債(転換社債)

銘柄	額面金額	当 期 末		銘柄	額面金額	当 期 末	
		評 価 額	評 価 額			評 価 額	評 価 額
	千米ドル	千米ドル	千円		千米ドル	千米ドル	千円
(アメリカ)				XERO 0% CB	1,326	1,197	176,420
CYBERARK 0% CB	223	338	49,867	SOUTHERN CO 3.875% CB	1,122	1,115	164,459
MICROCHIP 0.125% CB	1,799	1,884	277,709	FORD MOTOR 0% CB	1,319	1,277	188,257
BARCLAYS BK 0% EB	1,814	3,722	548,561	PEN GAMING 2.75% CB	435	528	77,912
BARCLAYS BK 0% FOTR EB	3,185	3,474	512,036	JAZZ 2% CB	800	813	119,920
GLENCORE 0% GLEN CB	1,000	1,033	152,249	AMERICAN WATER 3.625% CB	1,058	1,043	153,738
AKAMAI TECH 0.125% CB	415	549	80,971	CENTERPOINT NRG 4.25% CB	346	345	50,906
SOUTHWEST 1.25% CB	1,527	1,569	231,310	INSULET 0.375% CB	565	616	90,878
BOOKING HLDGS 0.75% CB	1,329	2,515	370,703	ZILLOW GRP 1.375% CB	1,717	2,375	350,104
FIVE9 0.5% CB	1,762	1,690	249,091	ETSY 0.125% CB	601	644	94,990
DATADOG 0.125% CB	678	984	145,132	BIOMARIN PHARM 1.25% CB	869	877	129,254
ZSCALER 0.125% CB	574	949	139,880	INTERDIGITAL 3.5% CB	590	850	125,417
STMICRO 0% A CB	1,800	2,016	297,195	TRIP.COM GROUP 1.5% EB	463	498	73,409
MIDDLEBY CORP 1% CB	474	569	83,934	SAREPTATHERAPEU 1.25% CB	520	588	86,797
BILL COM HLDG 0% CB	1,021	957	141,106				

銘柄	当 期 末		
	額面金額	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千米ドル	千米ドル	千円
ALNYLAM PHARMACE 1% CB	211	205	30,296
CARNIVAL CORP 5.75% CB	415	630	92,893
BURLINGTON STORES1.25%CB	1,413	1,649	243,071
DROPBOX 0% CB	1,612	1,703	251,104
WELLTOWER 2.75% REIT CB	1,123	1,214	179,044
DEXCOM 0.375% CB	2,880	2,928	431,547
LG CHEM LTD 1.25% CB	1,400	1,323	195,091
SHOCKWAVE MEDICAL 1% CB	509	535	78,977
UBER TECH 0.875% 2028 CB	2,280	2,580	380,284
LIVE NATION 3.125% CB	2,097	2,312	340,823
AKAMAI TECH 1.125% CB	2,744	3,059	450,845
ON SEMICON 0.5% CB	2,262	2,212	326,102
WYNN MACAU 4.5% 144A CB	1,000	1,016	149,860
LENOVO GRP 2.5% CB	1,200	1,441	212,423
MATCH GROUP 2% CB	1,000	883	130,263
EXACT SCIENCES 2% CB	1,583	1,781	262,484
小 計	額面・金額 銘柄数<比率>	53,061 44	60,505 — <57.9%>
(ユーロ・・・ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ	
DHLGROUP AG 0.05% DPW CB	1,100	1,073	171,513
ZALANDO 0.05% A CB	900	835	133,437
LUFTHANSA 2% LHA CB	400	422	67,488
小 計	額面・金額 銘柄数<比率>	2,400 3	2,330 — <2.4%>
(ユーロ・・・フランス)	千ユーロ	千ユーロ	
BNP PARIBAS 0% . CB	1,300	1,551	247,873
SCHNEIDER ELEC 0% CB	1,851	2,067	330,343
SAFRAN 0.875% SAF CB	1,870	3,077	491,721
ACCOR SA 0.7% CB	1,548	1,557	248,821
EDENRED 0% EDEN CB	604	617	98,735
小 計	額面・金額 銘柄数<比率>	7,176 5	8,870 — <9.2%>
(ユーロ・・・その他)	千ユーロ	千ユーロ	
JPM 0% MCFP EB	2,000	2,082	332,841

銘柄	当 期 末		
	額面金額	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千ユーロ	千ユーロ	千円
JPM 0% EB	900	917	146,556
BARCLAYS BK 0% EB	1,200	1,175	187,796
ANLLIAN CAPITAL 0% EB	2,100	2,067	330,328
AMADEUS IT 1.5% CB	2,100	2,620	418,787
GBL 2.125% EB	600	581	92,846
FOMENTOECOMONICO2.625%EB	1,500	1,496	239,129
POSCO HLDGS 0% CB	900	951	152,027
IBERDROLA 0.8% IBE CB	600	589	94,183
CITIGROUPGLOBAL0%GMTN EB	2,000	2,199	351,435
CELLNEX 0.5% CLNX CB	1,000	1,052	168,227
CAMPARI MILANO 2.375% CB	1,000	1,009	161,319
小 計	額面・金額 銘柄数<比率>	15,900 12	16,742 — <17.4%>
ユーロ計	額面・金額 銘柄数<比率>	25,476 20	27,943 — <29.0%>
(香港)	千香港ドル	千香港ドル	
CATHAYPACIFICAIR2.75%CB	6,000	6,181	116,575
CITIGROUPGLOBAL0%1299 EB	8,000	7,392	139,419
小 計	額面・金額 銘柄数<比率>	14,000 2	13,573 — <1.7%>
(シンガポール)	千シンガポール ドル	千シンガポール ドル	
SINGAPORE AIR 1.625 CB	750	961	105,830
小 計	額面・金額 銘柄数<比率>	750 1	961 — <0.7%>
合 計	額面・金額 銘柄数<比率>	— 67	13,744,567 — <89.2%>

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または取引市場の国または地域名については、「ユーロ・・・その他」の欄に記載しております。

優先証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百証券	百証券	千米ドル	千円	
NEXTERA ENERGY 6.926% PFD		494	369	1,389	204,726	
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	494 1	369 1	1,389 —	204,726 <1.3%>	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年1月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	14,747,636	93.6
優先証券	204,726	1.3
コール・ローン等、その他	797,353	5.1
投資信託財産総額	15,749,715	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(14,140,064千円)の投資信託財産総額(15,749,715千円)に対する比率は89.8%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.38円、1ユーロ=159.80円、1英ポンド=187.45円、1スイスフラン=171.11円、1スウェーデンクローネ=14.18円、1ノルウェークローネ=14.16円、1オーストラリアドル=97.61円、1香港ドル=18.86円、1シンガポールドル=110.08円、1南アフリカランド=7.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,131,475,912
コール・ローン等	748,517,458
公社債(評価額)	14,747,636,412
優先証券(評価額)	204,726,607
未収入金	9,387,039,836
未収利息	27,037,813
前払費用	4,196,120
その他未収収益	12,321,666
(B) 負債	9,726,298,934
未払金	9,511,157,492
未払収益分配金	78,545,640
未払解約金	1,062,450
未払信託報酬	133,881,658
未払利息	1,694
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	15,405,176,978
元本	19,636,410,000
次期繰越損益金	△ 4,231,233,022
(D) 受益権総口数	1,963,641口
1口当たり基準価額(C/D)	7,845円

<注記事項>

期首元本額	21,825,860,000円
期中追加設定元本額	153,880,000円
期中一部解約元本額	2,343,330,000円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	8,750,436円
未払委託者報酬	125,131,222円

○損益の状況 (2023年8月1日～2024年1月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,020,802
受取配当金	11,684,495
受取利息	68,931,550
その他収益金	11,476,114
支払利息	△ 71,357
(B) 有価証券売買損益	19,032,389
売買益	1,252,615,990
売買損	△ 1,233,583,601
(C) 信託報酬等	△ 138,642,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,589,761
(E) 前期繰越損益金	△ 3,597,729,426
(F) 追加信託差損益金	△ 527,368,195
(配当等相当額)	(145,510,952)
(売買損益相当額)	(△ 672,879,147)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,152,687,382
(H) 収益分配金	△ 78,545,640
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,231,233,022
追加信託差損益金	△ 602,890,704
(配当等相当額)	(69,988,443)
(売買損益相当額)	(△ 672,879,147)
繰越損益金	△ 3,628,342,318

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(145,510,952円)および分配準備積立金(3,023,131円)より分配対象収益は148,534,083円(1口当たり75円)であり、うち78,545,640円(1口当たり40円)を分配金額としております。

(注)当期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	8,750,436円
委託者報酬	125,131,222円

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	40円
---------------	-----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2024年1月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2023年10月31日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。